



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3719 号 2017.6.16 発行

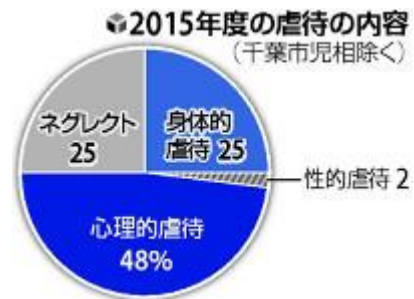
児相の保護 定員超常態化

読売新聞 2017年06月15日



一時保護する子供の定員超過が常態化している中央児童相談所

県中央児童相談所（千葉市稲毛区）内にある一時保護所では、粘着テープで補強された畳の上で、子供たちが暗い表情を浮かべながら、じっと体育座りや正座をしている。



虐待された子供を一時的に預かる同施設を2年前に視察した自民党の武田正光県議は、その殺伐とした光景をはっきりと覚えている。

中央児相は、児童虐待対策の中心拠点だ。しかし建物は築45年と古く、規模も職員数も児童虐待の急増に見合っていない。

一時保護所には15畳ほどの寝室が三つあり、男性用、女性用、未就学児用として使われている。子供は畳の上に布団を敷いて寝る。定員は計25人だが、昨年度は定員超過日数が3分の2以上に上った。最も多い日には41人を受け入れ、寝室に入りきれない子供は、体調が悪い子供が使う「静養室」に寝かせた。

定員オーバーの常態化は、一時保護した子供の預け先となる里親や施設が見つからず、1人当たり平均保護日数が37.3日と長期化していることも要因だ。

一時保護課の職員は非正規も含め、課長以下28人。子供が定員を大幅に超えると、超過勤務や他部署の応援を受けて対応している。

県内7か所の児相が虐待に対応した件数は、2008年度は2745件だったが、15年度は6669件と約2.5倍に増加した。これは、児相が警察や病院などとの連絡体制を強化したことも一因だ。12年度から県児童家庭課と中央児相には警察官が配置され、15年度からは県こども病院が医療機関向けに虐待の見分け方などの研修を始めた。

この結果、子供のCT（コンピューター断層撮影法）画像を見た医師が、頭蓋内に新旧の出血を見つけ、保護者の説明もあいまいだったため児相に通報し、虐待を発見するなど、成果も出ている。

対応件数の急増に合わせ、県は、より広い県青少年女性会館（千葉市稲毛区）を改修し、中央児相を20年度に移転させる。今年度から5年間、児童福祉司や児童心理司ら約200人を増やし、各児相に配置することも決めた。

ただ、日本社会事業大の宮島清准教授（児童福祉）は「児相を大きくしても、一時保護した子供の預け先となる里親や施設が不足している現状を変えなければ、滞留する子供が増えるだけだ」と指摘。「里親をサポートする専従の児童福祉司を児相に置いて里親委託を増やすことが欠かせない。きめ細かく子供を見るため、大規模施設を小さい施設へ転換した上で増やしていくことも必要で、行政が財政負担することに市民の理解を得るべきだ」

と話している。

＜障害児入所施設＞浴槽で小3男児おぼれ死亡 大阪・太子町

毎日新聞 2017年6月15日

14日午後6時50分ごろ、大阪府太子町山田の障害児入所施設「四天王寺太子学園」で、「男児が浴室でおぼれた」と職員から119番があった。救急隊が駆け付け、入所する小学3年の男児（8）を意識不明の状態ですぐ救急搬送。男児は15日未明に搬送先の病院で死亡した。大阪府警富田林署が詳しい状況や死因を調べている。

富田林署などによると、男児は他の児童約15人や職員3人と入浴していた。様子がおかしいのに気付いた職員が浴槽から引き上げ通報。脱衣所で職員から心肺蘇生を受けていた男児を救急隊が搬送したという。

施設を運営する社会福祉法人「四天王寺福祉事業団」（大阪市天王寺区）の職員は「男児が亡くなったことは把握しているが詳細は分からない」と話した。【高嶋将之】

精神保健福祉法改正案の成立断念 継続審議に 井上充昌 朝日新聞 2017年6月15日

政府・与党は15日、相模原市の障害者殺傷事件を踏まえ、措置入院制度を強化する精神保健福祉法改正案の今国会成立を断念した。18日までの会期を延長しないことになり、審議日程が足りないためだ。政府による法案の概要資料変更で野党が反発し、審議が滞っていた。継続審議となる見通しだ。

法案は、措置入院を終えた精神疾患患者に支援を続けることを自治体に義務づけるのが柱。協議会設置も義務づけられ、警察が参加して地域の精神障害者らへの対応方法を話し合うことなども盛り込まれている。

4月7日の参院本会議で審議入りしたが、警察の関与に対して野党が「精神障害者が監視され、人権侵害になる」と反発。特に「事件が精神障害が原因となって起きたと誤解され、差別や偏見が助長される」との批判を強めた。

石川) 金沢市が障害者アスリートを支援 8選手に補助金 朝日新聞 2017年6月15日

宮島徹也選手（(一社)日本車椅子バスケットボール連盟提供、撮影フォトサービス・ワン）



金沢市は障害者スポーツの世界大会での活躍を期待する同市ゆかりの8選手に、補助金を交付することを決めた。県障害者スポーツ協会によると、障害者スポーツ選手への補助金交付は、県内の自治体では初めてという。

選ばれたのは昨年のリオデジャネイロ・パラリンピックの日本代表だった宮島徹也選手（車いすバスケットボール）をはじめ、土倉仁菜選手（ろうあ者卓球）、朝倉悠次選手（同）、森光佑矢選手（ろう者陸上）、音信之介選手（知的障害者陸上）、喜多達也選手（同）、村田隆弥選手（同）、山村卓裕選手（ノルディックスキー知的障害者クラス）の計8人。パラリンピック（身体障害者、知的障害者）、デフリンピック（聴覚障害者）、スペシャルオリンピックス（知的障害者）、国際知的障害者スポーツ連盟グローバル競技大会（同）への出場を目指している。

市が対象としたのは市内在住者か、過去に市内に住み市内の教育機関を卒業した選手。来年3月31日までの大会などへの旅費、宿泊費、用具の購入費などの経費を30万円を上限に補助する。事業は東京パラリンピックが開かれる2020年まで継続する予定という。

市オリンピック関連事業推進室の担当者は「健常者に比べて、障害者スポーツの支援は薄かった。東京パラリンピックは事業のきっかけだが、それ以外の大会でも活躍してほしい」と話す。(塩谷耕吾)

障害越え鑑賞楽しんで 七飯でユニバーサル映画祭 17、18日



北海道新聞 2017年6月15日
映画祭に向け、打ち合わせを行う道教大函館校の学生と実行委のメンバー

【七飯】障害の有無にかかわらず映画を楽しむ「北海道ユニバーサル上映映画祭 in 七飯」(実行委主催)が17、18の両日、七飯町文化センター(本町6)などで開かれる。12回目となる今回は、ドキュメンタリーなどの映画3作を字幕や音声ガイドつきで上映する。

17日午後1時から上映の「みんなの学校」は、発達障害など特別支援の対象となる子供たちも同じ教室で学びながら、不登校ゼロを目指す大阪市立大空小のドキュメンタリー。上映後の午後3時から「ユニバーサル社会を築こう」をテーマにシンポジウムを開き、子どもの人権や地域社会での子どもの育成について原口克広・函館地方法務局長、小栗祐美・道教大函館校教授らが意見を交わす。

皇太子さま、デンマークへ出発 2004年以来2回目 朝日新聞 2017年6月15日 デンマーク訪問のため政府専用機に乗り込む皇太子さま＝15日午前11時37分、羽田空港、北村玲奈撮影



皇太子さまは15日午前、羽田発の政府専用機でデンマークへ出発した。日本との外交関係樹立150周年の機会にデンマーク政府から招待された。皇太子さまの同国訪問は2004年以来2回目。天皇陛下の退位を実現する特例法成立後、初の外国訪問となる。

雅子さまは同行せず、お住まいの東宮御所で見送った。

皇太子さまは日本時間の深夜に首都コペンハーゲンに到着の予定。16日は150周年記念行事の展示会の開会式に出席し、17日は日本人補習学校や、シェークスピアの「ハムレット」の舞台となったクロンボー城などを訪問する。19日はフン島に移動し、アンデルセン博物館や、軽度の知的障害者や難民らが学ぶ国民高等学校を視察する。20日にコペンハーゲン湾を巡る洋上ツアーに参加し、21日午前に帰国する予定。(多田晃子)



医療福祉先導70年の歩み回顧 山陽新聞社会事業団が記念式典 山陽新聞 2017年6月15日 歩みを振り返り、地域の医療福祉向上へさらなる貢献を誓い合った山陽新聞社会事業団創立70周年記念式典＝山陽新聞社さん太ホール

障害者の就労や子育ての支援など医療福祉事業を展開する山陽新聞社会事業団(理事長・松田正己山陽新聞社社長)の創立70周年記念式典が15日、岡山市北区柳町の山陽新聞社さん太ホール

で開かれ、地域の医療福祉の向上を先導してきた歩みを振り返り、今後の発展を誓った。

医療、福祉、行政関係者ら約200人が出席し、松田理事長が「皆さんの善意を集め、よりよい地域づくりの事業ができていることに感謝する。今後も温かいご支援とご協力をお願いします」とあいさつした。

続いて、事業団の運営に貢献してきた川崎明德・川崎学園学園長、チャリティー展の「歳末助け合い美術展」への作品寄贈を続けている彫刻家蛭田二郎氏ら8人に感謝状を贈呈した。

70周年記念事業として、今年1～5月に開催した障害者の芸術作品の連続展覧会「きらぼし★アート展」の最優秀賞表彰式もあった。約380点の展示作品から、社会福祉法人ももどの学園（岡山市北区栗井）の利用者9人が描いた絵画が受賞し、代表者に表彰状と副賞のグラフィックアートが贈られた。

記念講演では、黒住宗晴・6代黒住教教主が重症心身障害児施設旭川児童院（同祇園）の開設（1967年）を求めて事業団と共に運動の先頭に立った思い出を話し、阪本文雄・事業団専務理事は明治以来、岡山で活躍した社会運動家と事業団の関わりについて紹介した。

山陽新聞社会事業団は戦後間もない1948年に発足し、当初は巡回無料診療や生活相談に取り組んだ。その後、歳末助け合い美術展などの活動を進め、低床の福祉バスや車椅子などを岡山、広島、香川県へ寄贈した。がん治療や障害者の社会参加を進めるための基金を設け、子育て世代を応援するイベントも開いている。阪神大震災、東日本大震災などの災害時には、被災地へ義援金を届けた。

感謝状を贈られた他の6人は次の方々（敬称略）。

黒住宗晴▽佐々木勝美（山陽新聞社相談役）▽越宗孝昌（山陽新聞社取締役会長）▽各見壽峯（備前焼作家）▽高木聖鶴（かな書家、故人）▽伊勢崎淳（備前焼重要無形文化財保持者）

「母親を雇用」広がる動き 医療的ケアが必要な子や障害児の施設



中日新聞 2017年6月16日
「サボテンKIDS」で遊ぶ雅代さんの長男（左）＝千葉県松戸市で

医療的ケアが必要な子どもや重度の障害児が日中を過ごす施設で、母親を雇用する取り組みが広がってきた。保育園など子どもを長時間預けられる場所は少なく、仕事を辞めて孤独な子育てをしている母親も多い。職場を提供し、精神的、経済的に支える狙いだ。子どものそばで働ける安心感もあり、仕事との両立支援策として期待が高い。

千葉県松戸市で医療的ケアが必要な子どもを預かる「サボテンKIDS」。運営会社のアースは昨年十月から母親の採用を始めた。パートの看護師、雅代さん（44）＝仮名＝は難病の長男（5つ）を預け、働いている。

長男はヌーナン症候群という難病で、一日に何度もたんの吸引が必要だ。出産までは助産師として働いていたが、子どもを預ける先がなく、仕事を断念。家族はいるが、これまでほとんど一人で介護や食事の介助をしてきた。「子どもと家族だけの生活が外の世界に触れられるように変わってうれしい」。施設では自分の子どもの世話はしないが、「何かあってもすぐにのぞけるので安心」と笑顔を見せる。

愛知県半田市の社会福祉法人「むそう」は、同市の施設内に母親が働けるパン店などを設けているが、五月には、名古屋市名東区にある施設の一階にも同様のチョコレートショップを開設。スタッフの青谷彩さん（35）は「社会に出て人と関わりたいし経済的にも

助かる」。別の母親（32）も「仕事は諦めていたが希望が湧いた」と話す。

医療的ケアが必要な子どもを受け入れる保育園は少なく、こうした子どもを対象にした児童発達支援センターなどで過ごせる時間も限られている。付き添いを求められることもあるため、フルタイムで働くのは難しく、両立支援は著しく遅れている。

障害児保育園ヘレン荻窪（東京都）の遠藤愛園長は「職場復帰の道が閉ざされたショックは大きい」と支援の必要性を強調する。

こうした中、札幌市の社会福祉法人「麦の子会」は、十五年ほど前から障害児施設などで母親の雇用を積極的に進めてきた。約四百人の職員のうち、障害児の母親はパートも含め百九十三人。看護師やヘルパーのほか、送迎、喫茶担当など職種は幅広い。預かり時間も夕方まで延ばした。「障害児が生まれたことで離婚する人も多い。仕事もなく、生活に困る母親を助けない」（古家好恵理事）と取り組む。

障害がある二人の娘を育てながら喫茶部門で働くシングルマザーの島田希さん（43）は「母親同士悩みを相談しやすい。支えてもらったお返しをしたい」と語る。

障害児の子育てに詳しい淑徳大の柏女霊峰教授は「重い障害のある子どもの母親は育児に専念すべきだという圧力は強く、母親もそう思い込んできた」と指摘。「障害児を預かる保育園を増やし、施設の預かり時間を長くすることで仕事との両立は可能になる。施設が母親を雇うことも一つの方法」と話した。

<医療的ケアが必要な子ども> 鼻から管を通したり、胃に穴を開けたりして栄養を流し入れる経管栄養や気管切開に伴うたんの吸引、人工呼吸器の装着などの医療行為を日常的に必要とする子ども。技術の進歩により、危険な状態で生まれて障害が残る子どもが増えたことを背景に増加しているとされる。厚生労働省によると、推計で全国に約1万7000人、10年前の1・8倍となった。

福祉施設で人形劇を上演 栃木のNPO法人「ゆうらいふ21」

下野新聞 2017年6月16日

劇に出てくる鬼とゲームをした施設利用者

【栃木】日産労連が運営するNPOセンター「ゆうらいふ21」主催の人形劇が13日、大平町西山田の知的障害者向け福祉施設「もくせいの里」で行われ、観客91人がライブ感あふれる物語を楽しんだ。

同センターは日産労連が2004年に設立。プロの劇団とタイアップし、心や体にハンディキャップを抱える人たちに生の舞台を通して感動を共にする活動を続けてきた。

この日は大阪のおはなしキャラバン「つばさ」が鬼と人間の友情を描いた人情劇を上演。劇は観客参加型の演目で、観客は人形の鬼と共に酒を飲んだり、ゲームをしたりと楽しそうに物語に入っていた。



フェイスブックでも？ 自殺相談、政府が窓口拡大へ 朝日新聞 2017年6月16日

若者の自殺対策として政府は新たに、フェイスブックなどのソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）を相談窓口として活用することを決めた。SNSを多用する若者が増えているため、電話による窓口「24時間子供SOSダイヤル」（0120・0・78310）に加えて対応する。

5年に1度見直す自殺総合対策大綱に盛り込む。具体的にどのようなSNSを活用するかは今後検討する。今回の大綱は子ども・若者対策の推進策を重点施策にあげている。

人口10万人あたりの自殺者数を示す「自殺死亡率」は2015年の18・5から10

年で30%以上減らすことを目標に掲げる。大綱は7月にも閣議決定する。

介護のやりがい描く映画「ケアニン」17日公開 及川綾子 朝日新聞 2017年6月16日

映画の一場面。戸塚純貴さん演じる圭（右）と、水野久美さん演じる敬子=制作委員会提供



新人の介護福祉士の成長を通して、介護の仕事のやりがいや喜びを描いた映画「ケアニン～あなたでよかった～」(鈴木浩介監督)が17日から劇場公開される。制作側は「若い



世代など介護にかかわっていない人にも見てもらい、『こういう仕事もいいな』と魅力を感じてもらえたら」としている。

主人公は、介護福祉士になりたての21歳、大森圭。郊外にある「小規模多機能型居宅介護」で働き始める。小規模多機能はデイサービスや訪問介護、泊まりの機能を併せ持つ介護サービス。顔なじみの職員が、介護が必要な高齢者が自宅や地域で暮らせるように支える。

圭は「なんとなく」でこの仕事に就くが、高齢者に怒鳴られたり、先輩職員のように上手にコミュニケーションが取れなかったりして悩む日々が続く。

全医師データベース構築へ 厚労省、地域偏在解消に活用 朝日新聞 2017年6月15日

医師の地域偏在の解消に役立てるため、厚生労働省は、すべての医師の出身大学や研修先、診療科などを登録したデータベースを構築する。都道府県の担当者が検索することを想定し、都道府県出身の医師の誘致や定着への活用を図る。今年度中の運用開始を目指すという。

15日に開かれた、偏在対策を話し合う厚労省の医師需給分科会で示された。

医師は2年に一度、氏名や就業先などを届け出ることが医師法で義務づけられている。データベースは、卒業後に初期臨床研修を受けた施設や、専門医制度で専攻しているプログラムなども一元化して管理する。

データベースを使うと、卒業してからの年数や、地元にはゆかりがあるなど、条件に合う医師を探せるようになる。ビッグデータとして、初期臨床研修の内容と定着率の関係を解析し、研修プログラムの改善にも役立てていく。

分科会ではほかに、大学医学部の地域枠の出身医師を対象とする地域医療支援センターと、自治医大出身医師の派遣計画を担うべき地医療支援機構の機能が一部重複していると指摘された。運営する都道府県に、統合も含めた一体的な医師確保対策を促すことを決めた。(野中良祐)

大阪の総合病院 心臓手術の死亡率が全国平均の3倍に

NHK ニュース 2017年6月16日

大阪の総合病院で平成26年までの2年間に心臓の手術を受けた患者23人が入院中、もしくは術後30日以内に死亡し、日本心臓血管外科学会が調べたところ、死亡率が全国平均の3倍に上っていたことがわかり、学会は手術後の対応や医療体制の課題を指摘する報告書をまとめました。病院側は「指摘は前向きに受け止め改善を行った」と話していま

す。

日本心臓血管外科学会が、去年、まとめた報告書によりますと、大阪府大東市にある野崎徳洲会病院では、平成26年までの2年間に冠動脈と心臓の弁の手術を受けた152人の患者のうち、入院中もしくは術後30日以内に死亡した患者が23人に上り、年齢や病気の重症度を考慮して計算したところ、全国平均の3倍という高い死亡率になっていました。

このため学会の理事らが、実際に病院を訪問して調査したところ、手術後、感染症の兆候が見つかったのに数日間、処置されていなかったケースがあるなど、診療上の問題が複数見つかったほか、少ないスタッフが患者一人一人のケースを検証、反省し、改善する余裕がない可能性があるなど、医療体制にも課題があったということです。

病院では報告書の指摘を受け、手術や術後管理の方法を改善したほか、外部から専門医を招いて態勢を強化するなどしたということですが、遺族への説明は行っていません。

これについて医療事故問題に取り組む市民団体の代表で、みずからも被害者遺族の勝村久司さんは「患者が亡くなった経緯を調べ、遺族に説明するのは病院の責務だ。本来なら死亡事例が1例でも起きたらすぐに問題点を検証し改善すべきで、高い死亡率なのに外部から指摘されるまで対応がなされないのでは、病院の安全管理体制に問題があると言わざるをえない」と指摘しています。

病院側は取材に対し、「学会の指摘は前向きに受け止め改善を行ってきました。学会の調査は医療の質の改善が目的で遺族に説明すべきこととは考えておりません」などとコメントしています。

大阪府などが病院に聞き取り調査

大阪府によりますと、15日、府と地元の四條畷保健所が野崎徳洲会病院を訪れ、院長などに聞き取り調査を行ったということです。

府によりますとこの病院で心臓手術を受けた患者の死亡率が高いとする匿名の情報提供が先月、寄せられたことから調査を行ったということです。

調査では、手術を受けた患者が予想外に死亡した際に院内で情報が共有できているかや、原因を究明して、再発を防ぐ体制が整っているかなどを聞き取ったということです。

高齢者6人に1人虐待被害 WHO、28カ国・地域調査

西日本新聞 2017年06月15日

【ジュネーブ共同】世界保健機関（WHO）は14日、世界28カ国・地域の調査で60歳以上の高齢者の6人に1人が何らかの虐待被害を経験しているとの研究結果を発表した。精神的な虐待が深刻と訴え、各国に介護従事者の研修や、電話相談などの対策強化を求めた。WHOは「高齢者への虐待は世界的に増加している」と指摘。この状況が続けば、高齢者が20億人に達する2050年には3億2千万人が虐待被害者になるとした。WHOによると、研究は米国、ドイツ、中国、インド、韓国など世界28カ国・地域で行われた調査を基にした。

障害者写真入り「共感看板」設置 マナー違反2割減 東京新聞 2017年6月16日

障害者や介護が必要な高齢者らのための駐車スペース「思いやり駐車場」での健常者の不適正な利用を減らそうと、障害者の写真と感謝のメッセージを入れた「共感看板」を設置した伊勢崎市内のスーパーでマナー違反が減ったことが分かった。導入を提案した民間団体「バリラボ」の調査では看板の設置後、二割減った。全国的にも珍しい試みだが、効果が実証されたことで今後の広がりが期待される。（川田篤志）

看板は縦一・一メートル、横〇・八メートル。車いす利用者と、両足が不自由でつえで体を支える女性の大きなカラー写真を載せ、「空けてくれてありがとうございます」などの言葉を添

えた。本当に必要な人の存在をマナー違反者にソフトに意識させる狙い。
スーパー入り口前で「共感看板」の設置を喜ぶ高橋さん（右）
＝伊勢崎市で

今回、食品スーパーを展開する「フレッシュ」(前橋市)がバリラボの提案を採用。約十六万円で共感看板を四基作り、伊勢崎市のクラシーズ連取(つなとり)店で五月下旬、思いやり駐車場四台分のスペース前にそれぞれ置いた。

調査は看板設置の前後二週間、バリラボメンバーが目視で判別した。思いやり駐車場の利用対象は▽障害者▽妊産婦▽要介護1以上の高齢者▽難病患者。車に高齢運転者マークを張っているが運転者が明らかに元気そうなケースや、車いすの人を描いた「障害者のための国際シンボルマーク」など障害者と分かるマークのない車などをマナー違反車と判断した。

その結果、利用全体に占めるマナー違反車の割合が設置前は四割(四十三台)だったが、設置後は二割(十八台)に減った。多くは、利用できると勘違いした元気な高齢者だったという。

またフレッシュによると、平日夕～夜などのピーク時の思いやり駐車場の空き時間が大幅に増えた。店舗入り口近くにあって便利なため、以前は不適正な利用が常態化していた可能性があり、担当者は「看板を紹介する報道もあり関心が高まったからでは」と効果を実感する。

同社は近く、前橋市内の一店舗でも看板を導入する予定で、担当者は「県内で徐々に広げたい」と意気込む。また都内の大手スーパーから効果などについて問い合わせがあったといい、反響は広がっている。

「効果が実証されて本当に良かった」と声を弾ませるのは、バリラボ代表で車いす利用者の高橋宣隆さん(42)＝伊勢崎市＝だ。

バリラボはフェイスブック(FB)でつながるバリアフリー研究グループで国内外の約千人で構成。米国在住のメンバーが同国で共感看板が二〇一四年ごろに導入され、不適正な駐車が大幅に改善した事例をFBで紹介。今年二月に別の日本人メンバーの働き掛けで大分県内の病院に初めて設置された。

高橋さんも昨秋以降、メンバーと協力して県内の自治体や商業施設など約十カ所を訪ねたが、看板設置は断られ続けた。今回設置が実現し、効果を上げたことで全国で広がるきっかけになることを願い、「自分も含め、思いやり駐車場が使えずに帰らざるを得ない障害者は多い。本当に困っている人がいることを知ってほしい」と期待した。

<思いやり駐車場> 病院やショッピングセンターなど民間・公共施設では、車いす利用者がドアを全開にして乗り降りできるよう通常より広い駐車スペースの整備が法律で義務づけられている。

県は2009年、利用対象を広げつつ適正利用を促すため「思いやり駐車場利用証制度」を始めた。利用証を交付し掲示を求めている。協力する県内施設は約830カ所、利用証の累計交付数は約6万5000枚に上る。同じ趣旨の制度がある全国36府県(群馬含む)では利用証の相互利用ができる。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も

